



おきぎん 経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2023年2月6日

各 位

株式会社 おきぎん経済研究所

【スポット調査】

沖縄県内企業における脱炭素
(カーボンニュートラル) の取組調査

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：新垣

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 フaxシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

【スポット調査】沖縄県内企業における脱炭素（カーボンニュートラル）の取組調査

●県内企業における脱炭素（カーボンニュートラル）の取組等について、「2022年10-12月期おきぎん企業動向調査【おきぎんDI】」にあわせて調査し、スポット調査として取りまとめました。

※注：集計結果について、小数点第二位以下を四捨五入しており合計が一致しない場合があります

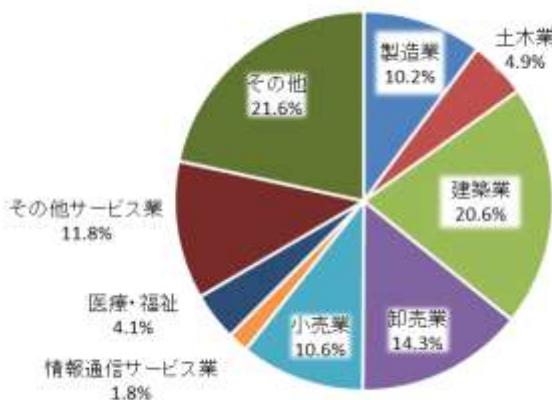
調査概要

1.調査目的：県内企業における脱炭素（カーボンニュートラル）の取組状況、今後の動向等について実態を把握することを目的に実施しました。

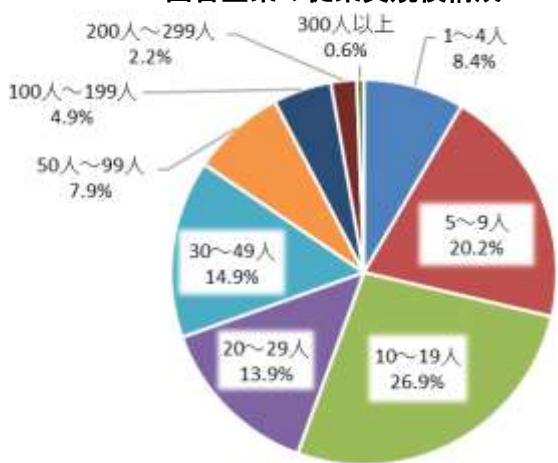
2.調査実施期間：2022年11月下旬～12月中旬

3.調査対象：県内企業 509社回答

回答企業の業種構成

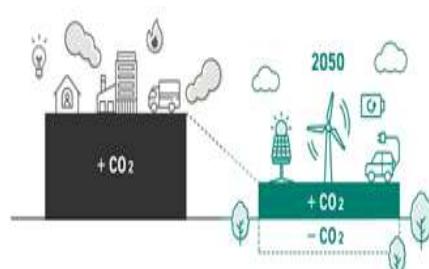


回答企業の従業員規模構成



＜参考＞「カーボンニュートラル（CN）」について

- カーボンニュートラル（CN）とは、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味し、政府は2050年までにCNを目指すことを宣言しました。
- これまで業界団体や大手企業を中心に進められてきましたが、これら企業のサプライチェーン全体での排出量削減が求められ始め、中小企業においてもCN対応の必要性が高まっています。



Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

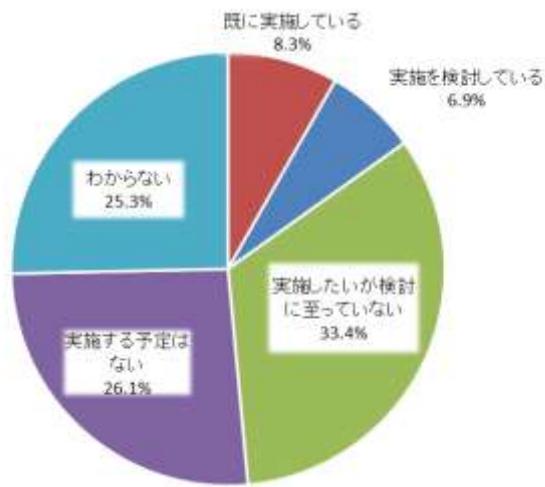
出所：環境省 HP

1. 脱炭素（カーボンニュートラル）の取組について

①全体の回答結果

【脱炭素（カーボンニュートラル）の取組について、1つ選択ください】という設問について、「既に実施している（8.3%）」や「実施を検討している（6.9%）」の回答割合は低い結果となりました。一方、「実施する予定はない（26.1%）」と「分からぬ（25.3%）」を合わせると51.4%となりました。半数以上の企業は脱炭素（カーボンニュートラル）の取組に消極的、または浸透していない状況にあると考えられます。

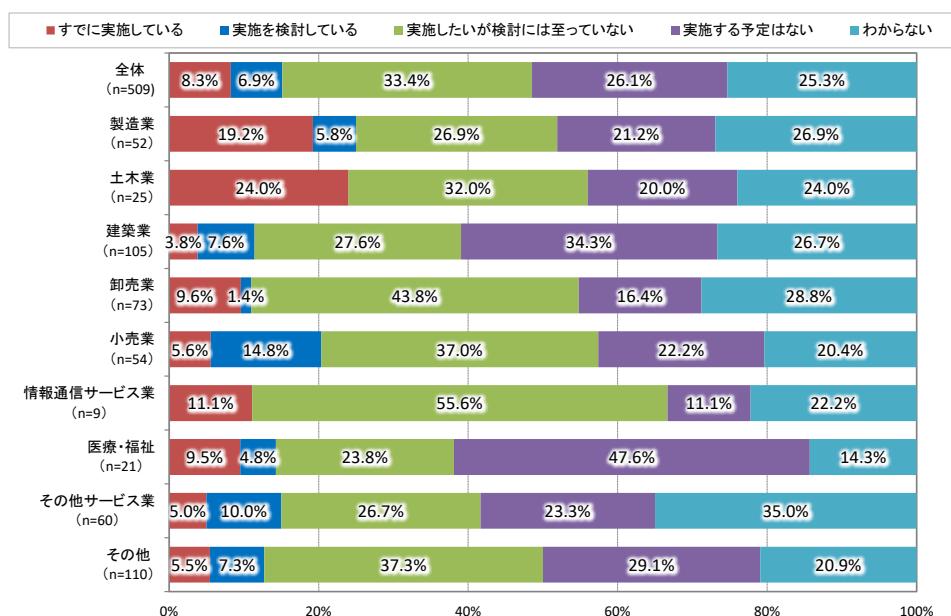
【全体】脱炭素（カーボンニュートラル）の取組状況 (n=509)



②業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「すでに実施している」と回答した割合が最も大きい業種は「土木業（24.0%）」となっており、次いで「製造業（19.2%）」や「情報通信サービス業（11.1%）」などが続いています。

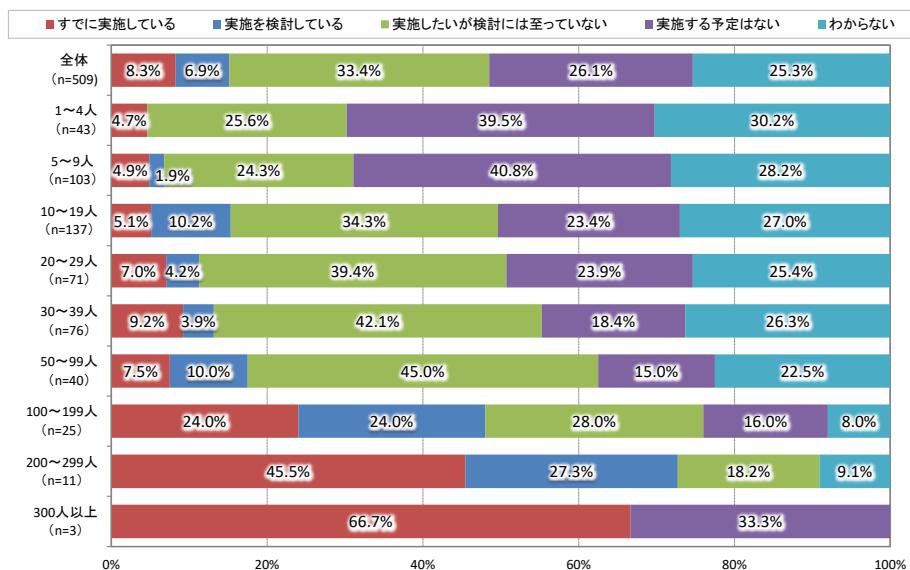
【業種別】脱炭素（カーボンニュートラル）の取組状況



③従業員規模別の回答結果

従業員規模別の結果をみると、「既に実施している」と回答した割合が、「100～199人（24.0%）」や「200～299人（45.5%）」、「300人以上（66.7%）」となり、従業員規模が100名以上の企業において割合が高くなっています。一方、「実施する予定はない」と「わからない」を合わせた割合が最も高いのは「1～4人（69.7%）」となり、次いで「5～9人（69.0%）」となりました。

【従業員規模別】脱炭素（カーボンニュートラル）の取組状況



参考

【「すでに実施している」を選んだ企業について、主な取組を教えてください】の任意解答欄についてまとめると、「エコカー導入」の回答が最も多くありました。その他、「太陽光発電システムの導入」や「LED化」、「節電」などの取組がありました。

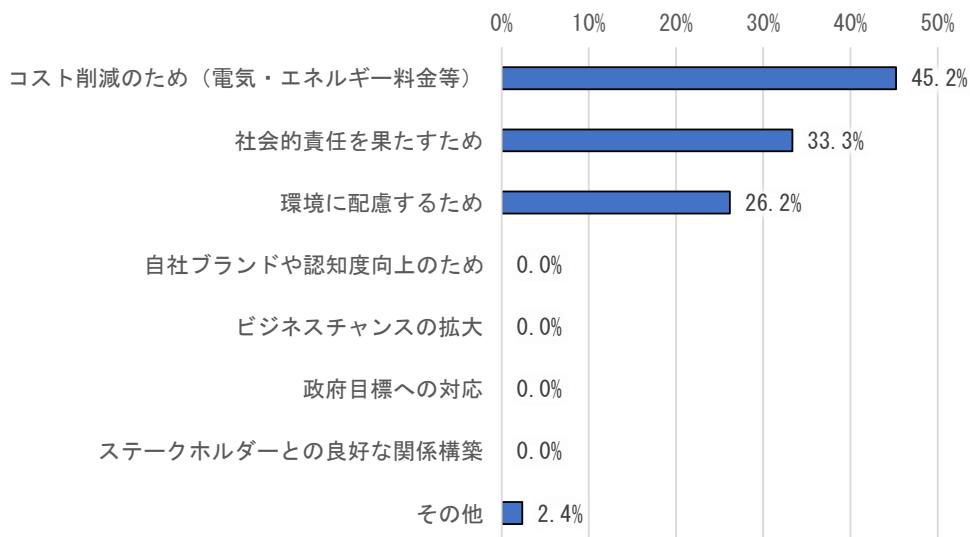
【参考】具体的な取組事例

業種	取組事例
製造業	エコカーの導入
	製造ラインの効率化
	太陽光パネル開発
土木業	エコカーの導入
	電気茶沸器・電気冷水器の導入
	蓄電池設備の導入
建設業	節電
	エコカーの導入
	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)プランナー事業
卸売業	事務所をカーボンニュートラルにて建築中
	カーボンニュートラル事業の拡大
	節電
小売業	太陽光発電システムの設置
情報通信業	エコカーの導入
医療・福祉	LED化
その他サービス	電気カート導入
	J-クレジット制度(温室効果ガスの排出削減量等を売買可能な「クレジット」として国が認証する制度)の認証
その他	エコカーの導入
	太陽光発電システムの設置
	脱炭素エネルギーの活用

2. 脱炭素（カーボンニュートラル）の取組（取り組まない）理由について

【脱炭素（カーボンニュートラル）の取組を実施している理由について選んでください（複数回答可）】という設問について、「コスト削減のため（電気・エネルギー料金等）（45.2%）」と回答した企業が最も多い結果となりました。次いで、「社会的責任を果たすため（33.3%）」や「環境に配慮するため（26.2%）」などが続いています。

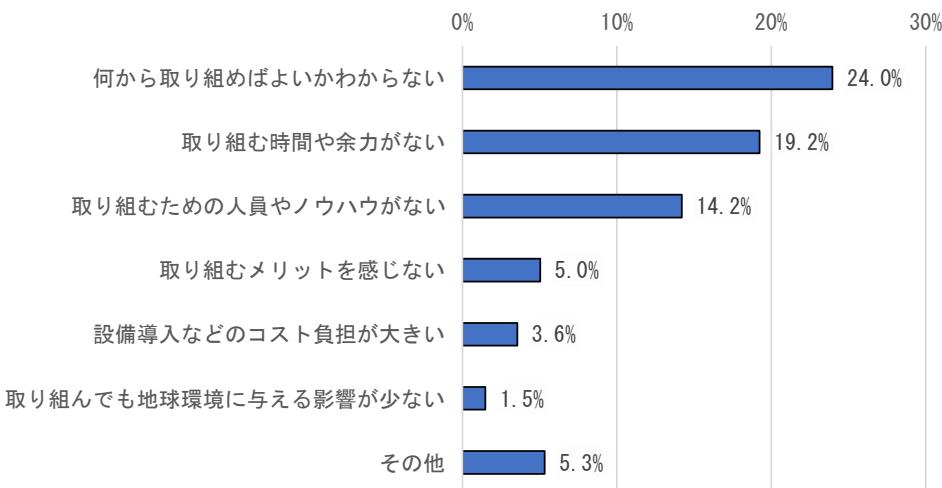
脱炭素（カーボンニュートラル）の取組を実施している理由（n=42）*



* “1. 脱炭素の取組”において「既に実施している」と回答した企業を対象。

【脱炭素（カーボンニュートラル）に取り組まない（取り組めない）理由について選択ください（複数回答可）】という設問について、「何から取り組めばよいかわからない（24.0%）」と回答した企業が最も多い結果となりました（無回答を除く）。次いで、「取り組む時間や余力がない（19.2%）」、「取り組むための人員やノウハウがない（14.2%）」などが続いています。

脱炭素（カーボンニュートラル）に取り組まない（取り組めない）理由（n=338）*



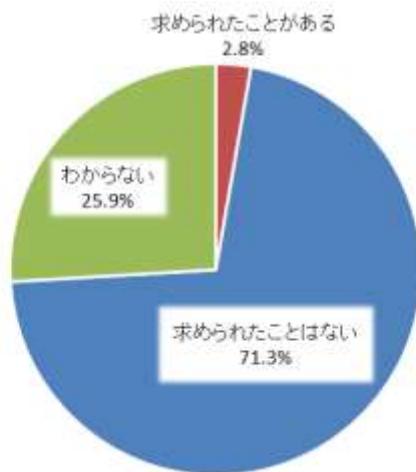
* “1. 脱炭素の取組”において「実施を検討している」、「実施したいが検討に至っていない」、「実施する予定はない」と回答した企業を対象。

3. 取引先からの脱炭素（カーボンニュートラル）取組要請について

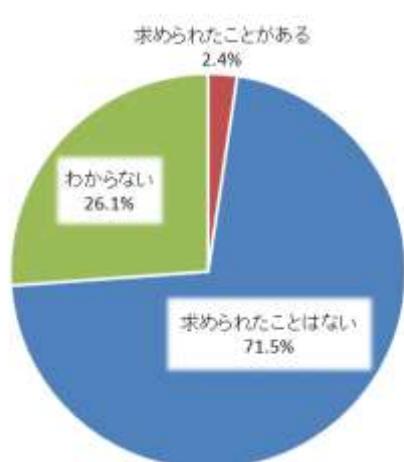
【取引先から温室効果ガスの排出量の開示や削減、目標設定を求められたことはありますか？】という設問について、排出量の開示について「求められたことがある」と回答した企業の割合は2.8%となりました。排出量の削減について「求められたことがある」と回答した企業の割合は2.4%、排出量の目標設定について「求められたことがある」と回答した企業の割合は1.8%となり、いずれも低い結果となりました。

「求められたことがある」と回答した企業の具体的業種について、運輸業が最も多くなっています。その他、食料品製造業や総合建設業、建築資材卸売業、産業廃棄物処理業、ホテル業などとなりました。

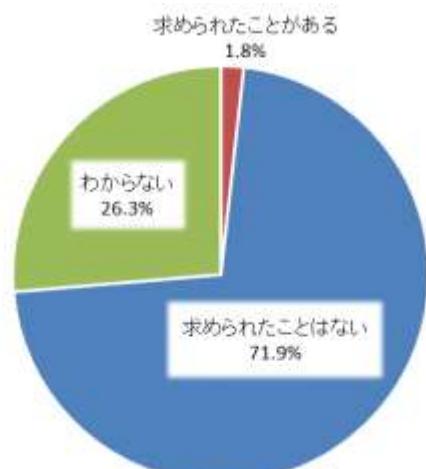
温室効果ガス排出量の開示 (n=509)



温室効果ガス排出量の削減 (n=509)



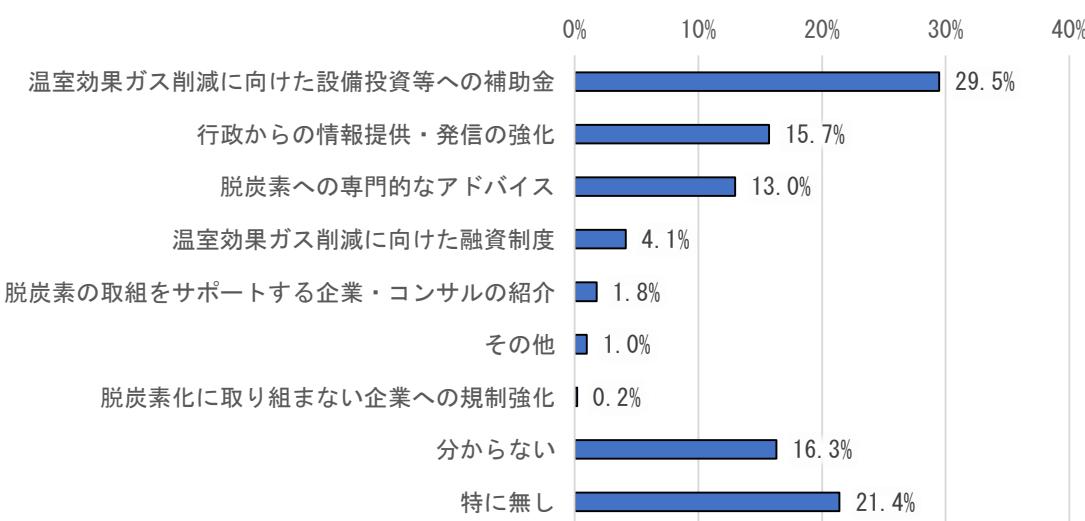
温室効果ガス排出量の目標設定 (n=509)



4. 脱炭素（カーボンニュートラル）について行政や金融機関に期待すること

【脱炭素化に取り組むにあたり、行政や金融機関に期待することはありますか（複数選択可）】という設問について、温室効果ガス削減に向けた設備投資への補助金（29.5%）」と回答した企業の割合が最も高くなりました。「特に無し（21.4%）」や「分からぬ（16.3%）」を除くと、「行政からの情報提供・発信の強化（15.7%）」や「脱炭素への専門的なアドバイス（13.0%）」などと続いています。

行政や金融機関に期待すること (n=509)



5. まとめ

- ・ 本調査による脱炭素（カーボンニュートラル）の取組については、「既に実施している」と回答した企業の割合は8.3%、「実施を検討している」は6.9%となっています。一方、「わからない」はおよそ4社中1社となっており、県内企業へ十分に浸透していない状況がみられます。
- ・ 業種別にみると、「既に実施している」の回答割合が最も高い業種は「土木業（24.0%）」となり、次いで「製造業（19.2%）」と続いています。従業員数別にみると、従業員規模が100人以上で実施割合が高くなっています。
- ・ 脱炭素（カーボンニュートラル）に取り組まない（取り組めない）理由については、「何から取り組めばよいかわからない」と回答した企業が最も多く、次いで「取り組む時間や余力がない」、「取り組むための人員やノウハウがない」などと続いています。
- ・ 取引先から温室効果ガスの排出量の開示や削減、目標設定の求めがあるかについては、「求められたことがある」の回答割合はいずれも数パーセントとなっており、大手企業からの要請など、サプライチェーン全体での排出量削減の動きについて多くはみられません。
- ・ 行政や金融機関に期待することは「温室効果ガス削減に向けた設備投資等への補助金」と回答した企業の割合が最も高くなりました。その他、「行政からの情報提供・発信の強化」や「脱炭素への専門的なアドバイス」などが挙げられています。
- ・ 県内における脱炭素（カーボンニュートラル）の取組強化には、行政や金融機関等による情報提供・発信や取組促進に繋がる制度等が必要であると思われます。県内企業においては、脱炭素（カーボンニュートラル）の理解を深め、省エネルギーの徹底など身近な取り組みから進め、範囲を拡大していく必要があると思われます。